

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～大統領選 本番はじまる～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～最低限の競争性がある選挙～

..... 3p

(3) 外国の動き

～マドゥロ政権

外国政治家の入国を拒否～

..... 3p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 4p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 5p

2. マドゥロ政権関係者分析の要点と所感

..... 6p

3. マドゥロ政権関係者の分析

(オリジナル)

..... 8p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 12p

カントリーリスク分析



(写真) 大統領府

“7月25日 大統領選・選挙キャンペーン最終日

マドゥロ大統領 カラカスを12時間占拠するイベントを実施”

一週間のまとめ (2024年7月21日～7月27日)

(1) 与党陣営の動き ～大統領選 本番はじまる～

7月28日 大統領選の本番当日を迎えた。

「大統領選が中止される」「ゴンサレス候補の出馬が禁止される」など様々な憶測が流れ続けた大統領選だったが、無事選挙当日までこぎつけることができた。

マリア・コリナ・マチャド氏 (MCM) 率いる野党は一丸となって支持者に投票を呼び掛けている。2013年5月(故チャベス大統領死去を受けて行われた大統領選)以来、11年ぶりのまともな対抗馬がいる大統領選と言っていいだろう。

POINT

特筆するほど大きな問題なく、大統領選の会場設営は完了。

野党も投票を呼び掛けており、11年ぶりにまともな大統領選が行われる。

既にオーストラリアでは投票が始まっており、最初の投票者が報じられている。

今回の大統領選は、全国に15,767の投票場と、これらの投票場内に30,026の投票テーブルが設置される。

投票場の設置は7月26日朝から始まり、同日夜に「野党統一プラットフォーム(PUD)」のデルサ・ソロルサノ氏が設営の進捗状況について記者会見にて報告。「投票場の設営で確認されているイレギュラーは1%未満」と説明し、有権者に投票を呼び掛けた。

7月27日 「選挙管理委員会(CNE)」のアイメ・ノガル役員(野党系)は、「30,026の投票テーブルの設置が100%完了した」「2,100万人超の有権者が投票を通じて意思を表明することが出来る」と発表。その後、主だったクレームは確認されておらず、会場設営に特に目立った問題は起きていないと思われる。

なお、大統領選の投票は既に始まっている。

最初に投票したベネズエラ人は、オーストラリア在住のGabriel Mijares氏(下写真の男性)。時差の関係で、オーストラリアの投票場が最も早く開設。Mijares氏が最初の投票者となった。

ベネズエラの大統領選に決選投票(得票数1位、2位の候補が再び行う選挙)はない。7月28日の大統領選で当選者が決定する。明日の正午頃には当選者が発表されていることだろう。



(写真) @AurimarFreitex

POINT

米国大使「理想的な環境ではないが、競争性がある」と認識。

外国から多くの政治関係者がベネズエラを訪問。

野党を支持する外国の関係者はベネズエラへの入国を拒否される。

(2) 野党陣営の動き ～最低限の競争性がある選挙～

「野党関係者が拘束された」などの迫害の訴えは続いているが「選挙を中止する」などと言った致命的な事件は確認されていない。暴力的な事件も確認されておらず、この2日間のベネズエラは落ち着いた雰囲気にある。

完ぺきな環境の下での選挙とは言えないが、「最低限の競争性はある選挙だった」というのが筆者の認識である。

コロンビアにて在ベネズエラ米国代表大使の役割を担っているフランシスコ・パルミエリ氏も、インタビューで「ベネズエラの大統領選は理想的な条件ではないが、競争性はある」とコメントしている。

選挙当日が最も重要ではあるが、現時点で言えば「米国政府は選挙結果を認識する用意がある」というメッセージと理解できる。

(3) 外国の動き ～マドゥロ政権 外国政治家の入国を拒否～

選挙全体に影響を与えるほど大きな問題ではないが、問題は確認されている。

大統領選に同伴するために外国から多くの政治関係者がベネズエラを訪問しているが、マドゥロ政権は野党を強く支持する外国の政治関係者の入国を拒否している。

ベネズエラへの経済制裁を支持するスペインの「国民党 (PP)」は、「MCM 氏・ゴンサレス候補から招待を受けたため、ベネズエラに議員団を派遣する」と発表。しかし、同議員団はマドゥロ政権から入国を拒否された。

他、パナマの Mireya Moscoso 元大統領、コスタリカの Miguel A. Rodríguez 元大統領、ボリビアの Jorge Quiroga 元大統領、メキシコの Vicente Fox 元大統領らを乗せた飛行機は出国することが出来なかった。これらの元大統領は「IDEA」というグループを組織し、マドゥロ政権に否定的な活動をしていた。

これらの政治関係者がベネズエラに入国することが出来ないことは本人らも理解していたはずで、マドゥロ政権にネガティブなニュースを流すための政治パフォーマンスが目的だろう。

(4) 今週、来週の主なイベント

来週のベネズエラは特段の予定はないが、大統領選の結果を受けて大きく荒れる可能性が高い。

CNE がマドゥロ大統領の再選を発表すれば、恐らく野党が独自の集計結果を発表する。これを受けて検察庁は「過激派が CNE の権限を奪おうとしている」と訴え、野党関係者を拘束。与野党間で暴力的な衝突が起きる懸念がある。

CNE がゴンサレス候補の当選を発表すれば、マドゥロ政権が選挙結果を反故にしようとするのが想像される。軍部がこの動きを抑えることができれば円滑な政権交代が現実味を増すが、抑えることができなければ極めて深刻な事態となるだろう。

7月28日は注目だが、その後数日間の動きも非常に重要と言える。

表： 7月21日～7月27日に起きた主なイベント

日付		内容
7月	21日 日	MCM氏・ゴンサレス候補 チャカオ市ポリバル広場で演説
	22日 月	
	23日 火	
	24日 水	シモン・ポリバル生誕記念日 国民の祝日 CNE 野党の選挙証人メンバーを承認
	25日 木	選挙キャンペーン最終日 与野党カラカスにて選挙イベント実施
	26日 金	
	27日 土	CNE 投票会場の設営100%完了を発表

表： 7月28日～8月4日に予定されている主なイベント

日付		内容
7月	28日 日	大統領選
	29日 月	
	30日 火	
	31日 水	
	1日 木	
	2日 金	
	3日 土	
	4日 日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（7月26日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,353.5	3,848.5
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,440.9	3,935.9
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	918.0	2,518.0
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,260.0	3,260.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,295.0	3,295.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	490.0	1,490.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	630.0	2,130.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	984.4	2,484.4
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,262.4	7,462.4
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	265.7	565.7
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	666.0	1,418.0
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,486.3	5,486.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,405.0	6,405.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	568.8	1,818.8
グレースピリオド満了未払					31,092	20,317.1	51,409.1
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	1,890	6,390.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,100	7,100.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,508	3,902.2
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,048	5,047.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,129	4,128.8
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,024	2,523.8
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,260	4,260.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,002	2,685.7
グレースピリオド満了未払					27,078	14,446.3	41,524.1
電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	359.1	1,009.1	
グレースピリオド満了未払					650.0	359.1	1,009.1
合計					58,820	35,123	93,942

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

知人のベネズエラ政府関係者から送られてきた大統領選に関する分析を紹介。

外国の内政干渉を警戒。不用意なコメントはベネズエラでの事業に影響が出るリスクも。

2. マドゥロ政権関係者分析の要点と所感

7月28日はベネズエラの大統領選当日である。

今後のベネズエラを左右する歴史的に見ても極めて重要な1日になることは間違いない。

この重要な日を前に、知人のマドゥロ政権関係者より以下のような分析が送られているのでその内容を紹介したい。

オリジナルの文章は長いので、先に「要点」と「所感」を記載しておきたい。

要点は以下の通り。

- ・諸外国から今回の大統領選の正当性に疑義を生じさせるような報道・政府発表が散見されている。
- ・今回の大統領選は、ベネズエラの制度に基づいて実施されており、選挙の正当性について外国が疑義を表明することは内政干渉であり、当該国との友好的な関係構築の障害になる。
- ・米国政府を中心とした国際社会は、これまでベネズエラ選挙の正当性を損なわせることで、ベネズエラ政治・経済・社会に深刻な打撃を与えてきた。
- ・今回の大統領選では、過去の事例を繰り返さないよう内政不干渉の原則を守り、自国主権を尊重してほしい。

このレポートを購読されている方々は、全てベネズエラに関係しており、今回の大統領選に関連してメディアからインタビューを受ける人もいないだろうか。

今回の大統領選について思うことは色々あるだろうが、一般メディアに露出するような場面での発言は最大限の配慮をされることを強くお勧めする。

マドゥロ政権は、選挙に関する発言に極めてセンシティブになっており、不用意な発言は、ベネズエラでの事業存続を危うくするリスクをはらんでいることを認識する必要があるだろう。

POINT

メディアでは野党が圧倒的に有利との報道が多いが、過去も同様の流れで、与党側が勝利した事例が多数。

不正選挙の疑惑は絶えないが、証拠がない限り憶測の域を出ない。

メディアに露出するような場面では最大限の配慮を推奨したい。

「ほとんどの国民はマドゥロ政権に不満を感じており、政権交代を望んでいる」と報じるメディアは多い。また、与野党の選挙イベントの動員状況をみる限り、筆者も「野党統一連合(MUD)」のエドモンド・ゴンサレス候補が優勢だと感じている。

しかし、「[カントリーリスク・レポート No.365](#)」でも紹介してきた通り、過去の選挙のほとんどはメディアの報道と選挙結果が一致していない。

故チャベス政権・マドゥロ政権は20年以上続く政府運営の中で、「祖国システム」「コミュニケーション制度」など社会支援を目的としたプログラムを実施しており、このプログラムが与党への投票を促す形になっている。

また、「1×10プログラム」(1人の与党党員が10人に投票させる)など投票のための与党特有の仕組みも存在する。

このような仕組みが与党の票数を底上げしている部分は間違いなくあり、メディアの報道や世論調査だけでは推測することができない結果を生み出している一因となっている部分はあるだろう。

ただし、与党が有利な制度・仕組みづくりというのは日本を含めてどの国でも行われており、「詐欺選挙・不正選挙」に当たるかどうかの線引きは難しい。

また、「投票数が改ざんされている」という指摘もある。

投票数の改ざんは明確な違反行為であり、改ざんが行われたいた場合、完全に「詐欺選挙・不正選挙」だろう。

ただし、過去何度も行われた選挙において、票操作を証明する決定的な証拠は出ていない。決定的な証拠がない限り、「投票数改ざん」の指摘は憶測の域を出ない。

ベネズエラの選挙についてメディアでコメントするに当たり「詐欺選挙・不正選挙」「投票数の改ざん」というワードについては十分に留意されることをお勧めしたい。

3. マドゥロ政権関係者の分析（オリジナル）

以下は、マドゥロ政権関係者より受け取った分析である（原文のまま掲載）。

今回、ベネズエラにとって非常に重要なテーマについて記載したいと思います。重要なテーマとは、2024年7月28日にベネズエラ国民の主権に基づき次期ベネズエラ・ボリバル共和国大統領（憲法で定められた2025～2030年の任期）を選出する選挙です。

次期ベネズエラ大統領選挙には、全国選挙管理委員会（CNE）に正式に登録された候補者10名、37政党が立候補しています。

選挙プロセスは国内法に基づいて自動的に行われるようになっており、すべての政党がすべての段階で監査できるようになっています。在外ベネズエラ人も投票が可能であり、国連専門家パネル、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）、カーター・センターなど著名な機関から国際的な立会いがあります。

しかしながら、広範な選挙保障、選挙前期間の市民のふるまいにもかかわらず、選挙プロセスにおいて主権尊重と内政不干涉の原則を脅かす兆候が見受けられます。私たちは国際社会にこれを告発し、警告する義務があります。このような行為は平和と良好な共存にとって有害でこれらを損なうものであり、予測し得ない結末を招く可能性があるからです。

国際法では、他国内政に干渉する権利や資格といったものは存在しません。海外の大国が、ある国の憲法上の選挙当局によって認められていない人物を、その国民の「正当な代表者」として認めるとするのは、不干涉の原則に反しており、対象となった国への敵対行為に当たるものです。

この点について、1986年の国際司法裁判所（ICJ）の判決を確認する価値があります。この判決は次のように記載しています。「近年、ある国の政府に反対する勢力を支援すべく、外国から干渉するという事例がいくつか見られた。国家の慣行は、他国内の反対勢力を支援する一般的な介入の権利が現代の国際法に存在するという見解を正当化するものではないと当裁判所は結論付ける。」現在のベネズエラ選挙プロセスは、米国政府による構造的な圧力と干渉のある中で行われています。

彼らが公式声明で認めているように、「過去10年間の大部分において、米国の政策は制裁とマドゥーロを外交的に孤立させる取組みを通じて目的を達成することに向けられてきた」のです。

2018年以來、こういった国際法に反する非難されるべき行為は、選挙結果や正当に選ばれた政府・当局や機関を認めないという継続的な戦略の形で表れています。一方的強制措置（いわゆる「制裁」）をシステムチックに実行し、暴力的なグループに外部から資金提供して強制的かつ違法にベネズエラでクーデターを起こさせようとしています。

記憶されていると思いますが、2019年に米国政府は、2018年5月20日に行われた正当な選挙結果を認めないという主張のもと、ベネズエラの暴力的な反対派の一人に「暫定大統領」を自称させ、「並行政府」を作り、一方的強制措置を課しました。措置により、2022年には6420億ドル以上の損失が生じました。

また、米国政府は2020年に民主的に選ばれた議会を受け入れることも拒絶しました。そしてクーデターの実行者らからなり、既に憲法に定められた立法府としての任期を終えた「並行議会」を承認しました。実際、2018年から現在に至るまで、クーデターは継続的なプロセスであり続けています。

ベネズエラには、権力の分立、定期的かつ自由な選挙、広範な政治的保証といった民主的な制度があります。しかし、クーデターを惹起する目的で米国政府と米国議会は2つの法律、7つの大統領令を承認し、複数の機関や個人に制裁を課し、我が国に対する特別なルールを設定しました。これらは全体で、一つの法的・財政的なメカニズムを成しています。ベネズエラ国民の自決の原則を蔑ろにし、ベネズエラに新植民地主義体制を築くためのメカニズムです。

最近の米国国務省の報告書「Integrated Country Strategy: Venezuela」（2024年4月更新）には、ベネズエラ問題ユニット（VAU）の主要目標は「ベネズエラにおける民主主義の回復」であると記されています。VAUはクーデター主義的目的を持ち、2019年よりボゴタの米国大使館を拠点に運営されています。このVAUは次のように述べています。

「この目標を達成するため、我々は2023年10月にバルバドスで合意された選挙ロードマップを支持し、米国の制裁政策を活用して最大限の取組みを行っている。

統一プラットフォーム（Plataforma Unitaria）と正統な2015年国民議会を通じた民主的野党、及び市民社会と民間セクターの民主的アクターは、マドゥーロにバルバドス協定の内容を遵守するよう求めており、我々はこの一丸となった努力を今後も支援していく。」

米国政府は、民主的な選挙で示されるベネズエラ国民の主権的意思を無視し続けることによって、政府関係者と暴力的グループの間で合意させるような条件を作り出そうとしてきました。最大限の圧力政策・介入政策とともに一方的強制措置（いわゆる「制裁」）を適用、第三国にも影響を及ぼしてきました。こういった措置のいくつかは、ベネズエラの内政への攻撃的な介入行為として米財務省によって適用されています。

これら措置により、ベネズエラは国際機関に預託した資産の主権的で独立した管理に影響を被ってきました。また、ベネズエラ政府はクーデター政策の結果として、さまざまな国際司法管轄区にある裁判所で自国の資産を法的に擁護することを妨げられています。その明白な例は、ベネズエラの石油会社シトゴの全資産の没収と競売、あるいは英国のイングランド銀行に預けられたベネズエラの金準備の強奪に見ることができます。

1999年から今日に至るまで、米国のすべての政権がベネズエラの暴力的グループへ定期的な資金提供を行っています。ホワイトハウスはベネズエラの暴力的グループを使ってベネズエラの憲法体制を不安定化し、「民主的価値の救済」を口実にクーデターを完遂しようとしてきました。その目的で全米民主主義基金（NED）や米国国際開発庁（USAID）も利用してきました。米連邦議会の文書に見られるように、米当局はその意図を隠すことなく次のように述べています。

「民主的アクターへの支援は、引き続き対ベネズエラ支援の優先事項であり、柔軟な実施は引き続き重要である。今回の要求には、民主主義推進に向けた援助として5,000万ドルが含まれている。これには、民主的アクターが内部で組織化し、民主的な連合を拡大し、表現と平和的集会の自由を行使し、民主主義の原則を擁護するための支援も含まれる。2024年に自由で公正な大統領選挙を、2025年に国民議会選挙と地方選挙を実施するよう、マドゥロ政権への圧力を維持するためには、民主的アクターへの資金供給は引き続き不可欠である。」

米国政府のベネズエラへの干渉は、将来の大統領選挙における自決権や、その結果成立する政府の職務遂行に圧力をかけることを目的としています。これを示すわかりやすい例を示すと、米国国務省は、ニコラス・マドゥロ大統領（2024年の大統領選挙の候補者）の逮捕や有罪判決につながる情報提供に対して最大1500万ドルの報奨金を用意しているのです。また、930の一方的強制措置が諸機関や個人に対して適用されており、その公職の遂行や基本的自由の行使に影響が生じています。

大統領選挙を数日後に控えた現在、不正選挙という偽りの言説が選挙前から流布され、選挙プロセス・選挙当局双方の信用性を失墜させようと試みられています。さらに、米国に同調する勢力にとって好ましくない選挙結果に対して扇動的な言説が用いられ、最後に、一方的強制措置を拡大するとの威嚇が行われています。その目的は選挙に影響を及ぼし、市民が自由に、強制されることなく決定する権利を弱めることです。結局のところ、クーデター政策の強化です。

また、現職候補ニコラス・マドゥロ大統領の選挙対策団長でもあるホルヘ・ロドリゲス国民議会議長は最近次のように告発しました。ベネズエラの極右勢力が国際メディアと連携してマドゥロ大統領の選挙運動に関する「情報遮断」を行い、与党側が敗北したという考えを作り出す計画があるというものです。「彼らは選挙の平和的、憲法的、法的な目的とは違った、自分たち自身の目的に有用なメタ・リアリティを構築しようとしている」としました。

また、「彼らは7月28日(日)の午後に不正を唱えようとしている」と告発。選挙プロセスの唯一の管理機関である全国選挙評議会(CNE)とは別の、ベネズエラ国外に置いたパラレルな集計発表センターから異なる結果をアナウンスすることを計画しており、「投票機械の集計とは別の状況を通そうとしている」と述べました。

それを裏付けるつい1か月前の出来事が想起されます。コロンビア拠点の準軍事組織が動画を発表し、「極右のグループ」が「ベネズエラ政府を不安定化させる」ため接触してきたと明らかにしたのです。

ベネズエラ検察庁が入手した情報によると、野党派は数か月前から、前述の準軍事組織とコロンビアのラ・グアヒラにて接触し、「カオスと混乱状態」を作り出そうとしています。その上で野党は「コロンビアのこれら準軍事組織と接触し、(選挙)結果をふいにしようとしている」とされています。

このようなシナリオについてより詳しく知っていただけるよう、米国平和研究所(USIP)ラテンアメリカ・プログラムのアドバイザー、マーク・フェイエアスタインの記事があります。["Venezuela Desk. How to stop a coup?"](#)この危険な行為の流れについて注意喚起すると同時に、一つ書き添えなければなりません。上述のような状況が長く続いているにもかかわらず、ベネズエラ・ボリバル共和国政府はベネズエラ国民の意思を守るという憲法上の義務を果たすということです。

そうであるからこそ、前述したような状況が国際社会の中で再演されないよう留意いただきたいと思います。なぜならそれが、国際法の根本的な規則や、国連憲章に掲げられた自決と不干渉の原則や目的など、最重要の価値を尊重する唯一の方法だからです。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(7月26日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	19.15	21.15	20.15	1.77
2018-II	13.625	2018/8/15	21.85	23.15	22.50	8.56
2018	7	2018/12/1	16.2	17.65	16.93	10.26
2019	7.75	2019/10/13	17.4	18.65	18.03	9.57
2020	6	2020/12/9	16.5	17.65	17.08	10.16
2022	12.75	2022/8/23	21.4	22.8	22.10	10.36
2023	9	2023/7/5	19.1	20.35	19.73	9.74
2024	8.25	2024/10/13	18.55	19.8	19.18	8.49
2025	7.65	2025/4/21	18.25	19.15	18.70	8.25
2026	11.75	2026/10/21	21.1	22.05	21.58	7.20
2027	9.25	2027/9/15	21.25	22.4	21.83	10.09
2028	9.25	2028/5/7	19.95	21	20.48	9.49
2031	11.95	2031/8/5	21.1	22.15	21.63	8.81
2034	9.375	2034/1/13	22.4	23.6	23.00	10.44
2038	7	2038/3/31	16.75	18	17.38	7.75
電力債 2018	8.5	2018/4/10	7.9	9.9	8.90	9.88

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	89.3	91.8	90.55	6.06
2021	9	2021/11/17	14.75	15.85	15.30	7.37
P 2022	12.75	2022/2/17	16.7	17.75	17.23	5.51
D 2022(N)	6	2022/10/28	11.75	12.95	12.35	16.24
V 2024	6	2024/5/16	13.65	14.8	14.23	9.85
S 2026	6	2026/11/15	13.8	14.8	14.30	10.21
A 2027	5.375	2027/4/12	13.6	14.6	14.10	8.46
2035	9.75	2035/5/17	15.2	16.4	15.80	5.33
2037	5.5	2037/4/12	13.65	14.6	14.13	7.62

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,486	0.11

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	36.61	0.00
並行レート	41.81	0.63

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolar Today

解説

ベネズエラ大統領選の前週、ベネズエラ債は先週比プラスに推移した。

BaclsaysのアナリストであるAlejandro Arreaza氏は、「Bloomberg」のインタビューにて「統一プラットフォームのエドムンド・ゴンサレス候補が当選する現実的な可能性がある」「過去、今回のように野党が有利な状況はなかった」「マドゥロ政権は、何度も想定を見誤り、現在の状況に至った」とコメント。

政権交代が実現する可能性があるとの見解を示した。

このコメントが要因かどうかは不明だが、政権交代の期待感が高まっており、債券価格は上昇している。

以上